

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 295

2013 9

CONTENTS

視点・論点	コンパクトシティを考える	1
I.	2012年ロンドン五輪による東ロンドン地域の再生	2
II.	欧州債務危機に学ぶ		
	スペインの財政再建に向けた取り組み(その2)	7
III.	2014年3月期第1四半期決算 主要建設会社決算分析	13
IV.	建設関連産業の動向 -とび・土工事業-	25



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33NP御成門ビル8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: [http:// www.rice.or.jp](http://www.rice.or.jp)

コンパクトシティを考える

専務理事 長谷川 啓一

-- 今年の夏は特に暑かったようです。

そんな寝苦しかった夏の夜の夢 --

思えば、当時は「ニュータウン」と言いながらも、どこかのどかな田園風景の残るこの町に引っ越してきてから 50 年以上たった。都心での息苦しい生活から逃れるため、土地も少しは広くちょっとした畑仕事くらいは楽しみたい、そんな思いが強かった。

近いといっても歩いて 20 分以上はかかる最寄り駅とニュータウンとを結ぶ途中の橋が、数年前から通行できなくなった。なんでも老朽化して通行すると危険だとか。おかげで、ずいぶん遠回りをせざるを得なくなって、年寄りには一段と住みにくくなってしまった。

かつてのニュータウンも、若い人たちは中心市街地に居住し、今やわずかばかりの老人が細々と暮らす過疎の町になってしまった。

数日前に市役所から最後のご案内が来ていた。この「旧ニュータウン」ではこれまでの行政サービスは大幅に縮小せざるを得ない。中心部にケア付きの共同住宅を用意しているので転居してはどうか。そんな内容だった。

転居といっても、郊外に住みなれた年金暮らしの老人が都心で暮らせるのか、家賃はどうするの、今住んでいるこの家は売れるのか。

そんなことを考えていたら目が覚めた。

近年、中心市街地の活性化・シャッター商店街の解消に向けた動きが出始めている。

平成 24 年度の国土交通白書では、「医療・福祉施設、商業施設等の都市機能が住まいに身近なところに集積し、公共交通機関によりこれらの施設にアクセスできるコンパクトシティの形成促進」をうたっている。

コンパクトシティの形成は行政コストの削減という効果も期待でき、少子高齢化社会において財政の厳しさが予想されている環境下、必要な政策の一つであることに異論はないが、「コンパクトシティ形成＝都市機能の集約化・中心市街地活性化」との視点からのみ評価されるのであれば、コンパクトシティ化の対象とはなりえない過疎化した町やその住民への対応についても検討する必要がある。

国土交通省では社会資本の維持管理・更新費が 2037 年度には公共投資総額を上回るという推計している。既存社会資本の維持更新すらままならないということである。

開発当時は社会資本を集中整備して建設された「夢のニュータウン」も、今となっては人口集積度が低く過疎化してくると、社会資本の維持補修に対する優先度はどうしても劣後することにならざるを得ない。そうした選択は否定されるべきものではなく、効率的な財政運営の観点からは必要かつやむを得ざる選択ともいえる。

そうした「過疎の町」やその住民がコンパクトシティ化から取り残されることのないように、過疎化した町の住民の中心市街地への移住により、財政負担を軽減しつつ住民サービスを継続的に提供するには、転居を促進する何らかの補助制度・支援制度が必要となることも考えられる。

アメリカのアリゾナ州にはサンシティという高齢者のみが居住するという目的のために開発された地域があるらしい。日本でも、過疎の町を福祉だけではなく娯楽も充実した高齢者が楽しく過ごせる町に転換していくという発想は、過疎を逆手にとり、過疎だからこそ実現可能な町おこし・復興策として有効なのかもしれない。



I. 2012年ロンドン五輪による東ロンドン地域の再生

在英国日本大使館 一等書記官

喜多 功彦

先月号（8月）より、世界各国でご活躍されている建設アタッシュの方に、任国での建設関連トピックをご紹介いただいております。第2回は、在英国日本大使館 一等書記官の喜多功彦氏より、2012年ロンドン五輪による東ロンドン地域の再生について御寄稿いただきました。

1. 概要

2012年夏のロンドン五輪の開催から間もなく1年となるが、このたび英国政府はロンドン都と共同でロンドン五輪を総括する報告書「Inspired by 2012」をとりまとめ、五輪をきっかけとした経済効果は99億ポンド（1.5兆円相当）にのぼると発表した。2005年の五輪開催決定時より、貧困地域である東ロンドン地域の再生を行うことは重要なテーマであったが、これまでのところ計画は順調に進み、五輪はこの地域の都市再生の起爆剤となり、複合的な開発によってまちは新たに生まれ変わろうとしている。

(1) 五輪開催決定時（2005年）の目標

五輪開催は東ロンドン地域の再生の絶好の機会と位置付け、次の目標を設定。

- ①ロンドンで最も貧困度が高い地域の都市再生を行う。
- ②首都に新たな繁栄の拠点を作り出す。
- ③ロンドン全域において雇用、労働者の技術習得、民間投資を活性化する。
- ④地域サービス及び地域インフラを改善する。
- ⑤ロンドン地域の人々の生活の質を向上させる。

(2) これまで（2013年7月時点）の主な実績

- ①10年間で東ロンドン地域の都市再生は大きく加速した。
- ②8つの五輪施設全ての再利用計画が五輪閉会后1年以内に決定した。
- ③オリンピックパークを改装したクイーン・エリザベス・オリンピックパークは、2013年夏から2014年春にかけ、順次、リニューアル・オープン。
- ④65億ポンド（約1兆円）の交通インフラ投資。
- ⑤オリンピックパーク内で今後1万1,000戸の住宅供給と1万人の雇用創出。
- ⑥五輪レガシー（遺産）の活用と都市再生を行うロンドンレガシー開発会社（London Legacy Development Corporation）を設立。

(3) 今後の展望

- ①東ロンドン地域は、ロンドンの新たな中心地となり、都市の長期的な競争力向上や経済成長を図るうえで戦略的重要性を増していく。
- ②ある調査によれば、2030年までに、東ロンドン地域は英国の経済成長をけん引する重要な地域の一つとなり、財政上の貢献は54億ポンド（約8,100億円）と見込まれる。2031年までのロンドンの人口増加（約200万人増）の半分、雇用増加の4分の1は東ロンドン地域で発生。
- ③貧困度が高い東ロンドン地域とそれ以外の地域の経済格差を今後20年で解消する。

2. オリンピックパーク及びその周辺地域の今後の地域再生計画

(1) 五輪施設の再利用計画

- ①オリンピックパークは改装され、2013年夏、クイーン・エリザベス・オリンピックパークとしてリニューアル・オープンする。
- ②水泳競技場は客席部分等の改築工事を行い、南公園とともに2014年春にリニューアル・オープン。
- ③メイン・スタジアムは、2015年にラグビーワールドカップが開催され、2016年以降はサッカーチームのウェストハムの本拠地となる。2017年には世界陸上選手権も開催予定。
- ④選手村は2,800戸の住宅に改築され、2013年秋から入居が始まる。700戸余りが既に完成し、市場価格に比べ低廉な価格で賃貸又は分譲する。また、新しい学校と病院も2013年秋に完成する。
- ⑤数年以内に5つの近隣地区に合計7,000戸の住宅が建設され、数千人の雇用が創出される。Chobham Manor地区では800戸の戸建て住宅が建設され、2015年前半に入居が始まる。
- ⑥プレスセンターは、データセンター、放送、オフィス、スタジオ、教育機関、会議場などの複合用途施設である「iCity」に生まれ変わる。91,000㎡のビジネススペースを提供し、2019年までに「iCity」で4,500人、周辺地域で2,000人の雇用を創出する。BT Sport（スポーツ専用番組放送）がスタジオを借り、2013年8月から放送を開始する。また、ラフバラ大学が新たなキャンパスを設置する。

(2) 周辺地域の再開発

- ①65億ポンド（9,750億円）の投資により、東ロンドン地域に交通インフラが整備された。ストラトフォード駅は、英国一の交通ハブとなり、地下鉄、ドックランズ・ライト・レール（DLR）、ロンドン・オーバーグラウンドの延伸、改良等によって、旅客容量、電車の本数、信頼性を向上させた。

- ②パーク周辺で商業施設、オフィス、住宅などの建設が相次いでいる。大型ショッピングセンターのウェスト・フィールドはオープン 1 年目 5,000 万人の来場客があった。その隣では、350 戸の住宅と 37 万㎡のオフィススペースの建設が計画され、2 万 5 千人の雇用創出が期待される。パークの南側では、1,200 戸の住宅と 6 万㎡のオフィススペースの建設が計画されている。
- ③ロンドン都とロンドン&パートナーズ社（ロンドン都の公式な広報戦略会社）は、地元自治体や民間事業者と連携し、投資提案に関する詳細なポートフォリオを作成し、東ロンドン地域に海外投資を呼び込もうとしている。

(3) 雇用等への配慮

- ①文化メディアスポーツ省の調査によれば、地元自治体で合計 8 万人が五輪関連の仕事に従事した。
- ②大型 SC のウェスト・フィールドのオープンによって、1 万人の常勤雇用が創出され、五輪終了後の関連工事により、建設業で 2,500 人の常勤雇用が生まれた。
- ③ロンドンレガシー開発会社は、前身の五輪施設整備局の方針を引き継ぎ、建設工事において積極的に地元雇用等を推進。建設労働者のうち、25%は東ロンドン地域から、10%は失業者から、25%は黒人、アジア人、マイノリティーから、5%は女性から、3%は障害者から、3%は見習い工から雇用することが目標。

[参考1：クイーン・エリザベス・オリンピックパーク 完成イメージ写真]

①南側から見た風景



②北側から見た風景



[参考2 : クイーン・エリザベス・オリンピックパーク (整備計画図)]



II. 欧州債務危機に学ぶ

: スペインの財政再建に向けた取り組み（その2）

研究理事

小林 浩史

前号では、財政再建に取り組むスペインがどのような措置を講じてきたかを概観した。引き続き今号では、そうした努力に対して EU がどのような評価を下しているか、また、さらなる改革の必要性について、どのような勧告を行ったかを取り上げる。

国内経済（内需）の収縮がとまらず、失業率が史上最悪の水準を更新するといった厳しい状況に陥っている中、どうやって成長路線への軌道に乗れるのか、正念場が続いている。

1. EUによる国別詳細レビュー（2013年4月）

前号でふれたとおり、EU加盟国がEUからの財政支援を受けながら再建を進める場合は、定期的なモニタリングと進捗管理が課されることとなる。スペインに対しては、2012年中に講じた一連の改革を踏まえて、EUによる国別詳細レビューが2013年4月に取りまとめられている(In-depth Reviews: IDR)。そこで、はじめにその報告書を紹介することとしよう。¹

EUのレビューでは、総論編において、スペインを含めた13カ国について評価を行っている。そのうち、スペインに対しては、「財政不均衡の是正に取り組んではいないものの、マクロ経済面での不均衡は依然として大きく、引き続き改革を強力に押し進める必要がある」と結論付けている。そのうえで、社会保障支出による財政面への圧力や、銀行セクターへの資本注入に伴うコストなどにより、政府債務の大幅な増大が続いており、さらなる努力が求められるとしている。

国別詳細レビューにおいては、以下のように経済情勢分析を行ったうえで、個別の分野ごとに構造改善の方向性を打ち出している。

(1) 難航する不良債権の解消

スペインの国内経済が回復の糸口を見いだせない大きな理由は、バブル崩壊に伴う不良債権の解消に手間取っているためである。住宅・不動産セクターへの過度の投資はピーク時にはGDPの22%にも及び、巨額の不良債権と大量の空き家ストックを生

¹ EC (2013), 'In-depth Review for SPAIN,' SWD(2013)116 final および EC(2013), 'Results of in-depth reviews,' COM(2013) 199 final による。

み出しており、その解消にはおよそ6年を要するものと見込まれる。この間、建設産業部門からは過去4年間で160万人もの雇用が失われ、失業率の悪化に大きな影響を及ぼしている。

住宅価格の下落は続いており、債務の調整は今後も国内消費の引き下げ要因となろう。さらに、失業率の悪化が住宅ローン債権の劣化を招くといった悪循環に陥っている。民間部門の不良債権処理が、実体経済の足を引っ張る要因となりそうである。

スペインは、EU加盟国の中でも突出して民間債務残高が高い。2010年時点の民間債務残高はGDP比で227%とEUの中で最悪の水準にある。このうち、家計部門の債務は2010年までの10年間で倍増しており、GDP比で86%という高水準に達している。今までのところ、家計部門は預貯金を取り崩して債務の削減に努めてきたが、失業率の急上昇や賃金水準の引き下げもあってそれも限界に直面しつつある。

不動産・建設セクターの債務の削減も進んでいない。不良債権比率はこの2年間で倍増し、建設部門で26%、不動産部門で30%に達している。

民間部門の債務調整は、まだまだ解消にはほど遠い状況といえる。逆資産効果による消費の冷え込み、貸しはがしに伴う新規投資への資金ルートの枯渇など、経済成長への悪影響が続いている。

(2) 対外収支バランスの回復

スペインは高水準の対外債務を抱えている。対外純債務残高は、2009年時点でGDPの90%に達しており、2012年においてもほぼ同レベルである。グロスで見れば、GDP比160%の対外債務を抱えていることになり、民間投資が逃避を続ける中で、EUによる肩代わりによって支えられているといった状況にある。また、対外債務の中でも短期債務の割合が高く、信用不安へのぜい弱性が高い状態にある。

このため、対外バランスの速やかな解消が急がれる。幸い貿易収支はこのところ大幅に改善してきており、貿易及びサービス収支は直近では黒字に転換している。

(3) さらなる政策の強化

低迷する経済からの脱却を図るには、輸出の促進を図ることが最も有効な方策である。このため、国内産業の輸出競争力を強化するための施策を打ち出す必要がある。

必要な施策は、産業規制の大胆な撤廃、企業統合の促進、成長セクターへの参入の自由化などである。また、輸送コストの軽減も重要なファクターである。このため、州ごとに分断されている財やサービスの認証制度の統合を進めるほか、物流コストの改善のためのインフラ投資に取り組むべきである。スペインの運輸部門は、モード間の統合が他のEU諸国に立ち遅れており、国際物流ネットワークも未整備な状況にある。物流インフラへの投資を推し進め、ハンデの解消に努めるべきである。

住宅分野でのマーケットの再活性化への取り組みは評価に値する。持ち家優遇税制を改正し、住宅ローンの利払いにかかる減税を廃止したことにより、今後、賃貸住宅

部門へ投資がシフトしていく効果が期待でき、ひいては労働者の地域間移動を下支えすることにも貢献すると見込まれる。

2. 国別政策提言（2013年5月）

EUにおける財政管理のプロセス（欧州セメスター）

- (1) 早期警戒レポート(AMR: Alert Mechanism Report)
- (2) 国別詳細レビュー(IDR: In-Depth Reviews)
- (3) 各国による財政改善計画の提出(NRP: National Reform Programmes)
- (4) 政策提言とフォローアップ
- (5) 目標未達成の場合の制裁措置

国別詳細レビューに引き続き、EUは2013年5月にスペインに対する政策提言を取りまとめた。²

(1) 財政均衡の目標年度の延長

スペイン経済は民間消費の落ち込みが予想以上に深刻であり、失業率も極めて憂慮すべき水準に達している。2012年の一般政府の赤字はGDPの10.6%に達しているが、今後、付加価値税の増税効果が本格化し各種歳出項目の削減が効果を発揮していくことから、2013年にはプライマリー・バランスがGDP比で4.5%改善すると見込まれる。

政府の債務残高は今後も増加すると見込まれており、2012年のGDP比84%から2014年には95%を超える可能性がある。このように、スペイン政府の財政バランス回復への取り組みはまだ道半ばといえる。

しかしながら、財政緊縮に伴う国内経済の予想外の冷え込みにより、税収が予想通りには増えなかった点や、失業対策に取り組まねばならなかった面などを考慮すべきである。こうしたことから、ECとしては、財政均衡の目標年度を2年間延長して2016年までとすることが妥当ではないかと考える。

² EC(2013), 'Council recommendation with a view to bringing an end to the situation of an excessive government deficit in Spain,' COM(2013)383 final, EC(2013), 'Commission Staff Working Document: Analysis by the Commission services of the budgetary situation in Spain,' SWD(2013)383 final および EC(2013), '2013 European Semester: Country-Specific Recommendations Moving Europe Beyond the Crisis,' COM(2013)350 による。

(2) 今までの取り組みへの評価

スペイン政府は、深刻な国内不況に直面する中、財政均衡への努力を進め、プライマリー・バランスを2012年の1年間でGDP比2.4%改善させた。このうち最大の要素はGDP比で1%に当たる公共投資や政府支出の大幅削減であり、次いで公務員へのボーナスの支給停止、教育・医療補助金の削減などである。このうち、公務員へのボーナス支給停止は単年度限りの措置なので、2013年には歳出増要因となるが、他方、付加価値税率の引き上げ効果が2013年に本格化するので、歳入の伸びが期待できる。

2014年は、富裕税や法人税・個人所得税など、一連の臨時増税が失効することとなるので、歳入減が懸念される。一方、スペイン政府がECに提出している2014年までの予算プログラムでは、地方政府の支出への切り込みや医療・教育分野の歳出削減をうたってはいるものの、具体的な内容を盛り込んではいない。

(3) 今後さらに取り組むべき施策について

基本的には、スペイン政府がすでに約束している政策を実行に移すのであれば、2年間の猶予が加味された2016年までに財政均衡を達成することは可能と思われる。とりわけ、早期退職制度の改善が実行に移されてくれば、社会保障費の増大が抑えられるものと期待される。

今後は、高齢化に伴う支出の抑制をさらに推し進めるべきであり、平均余命の延長に応じた年金支給の改善に取り組み、社会保障制度の持続可能性を取り戻すべきである。

地方財政の状況については、2012年から透明性のある早期是正措置が導入されたところであり、地方政府の税収、歳出や財政バランスについてタイムリーな現状把握が可能となっている。2012年10月からは、地方財政の現況について月次で情報が開示されるようになった。

とはいえ、すべての統計データが遅滞なく公表されるようになったとは言えず、計画通りに収支改善が進んでいるかどうかの判断を下すには課題が残る。特に、早期警戒システムはようやく2012年末にスタートしたところであり、地方政府の財政改善の取り組みに対する詳細な評価も公表されていない状況である。

地方政府に対しては、財政再建に取り組むことを条件として国が支援基金を通じて資金供給を行う仕組みが構築されており、そうしたスキームに参加して国からの支援を受けることとした自治体は、月々のキャッシュフローについての厳格なモニタリングを受けることとなっている。したがって、今後、この仕組みが着実に実行されるよう、地方財政の透明性を向上させることが急務である。

3. スペイン政府の改善策

EUによる提言が取りまとめられるのに呼応する形で、スペイン政府は2013年5月から6月にかけて一連の構造改革を打ち出した。³

- ・ 公的セクター改革

この1年間で37.5万人の公務員削減を達成。

引き続き行政組織のスリム化に取り組み、重複する部局の統合などにより、今後3年間で377億ユーロの行政コストを削減する。

全体で57の公営企業の統廃合を進める。

- ・ 交通分野の合理化

空港整備戦略を取りまとめ、空港の民営化を推進（2013年中）。

インターモーダルな規制緩和の促進（2013年中）。

- ・ 地方財政改革

優先分野への予算の絞り込みを実施。

地方政府への資金支援と引き換えに、厳格な予算執行のモニタリングを導入。

- ・ 社会保障予算の改革

2013年5月、勅令を制定し退職年齢を引き上げ。

年金制度の持続性に関する専門家会合を開催し、新たな制度を提言。専門家の提言どおりに改革が制度化されると、年金支給額を物価上昇率に連動させないこと、新規受給者の受給額は平均余命に応じて調整されることとなる。

4. まとめ

(1) スペイン政府が公表した構造改革の進捗状況についての資料を見ると、いかにして海外投資家の信認を回復しようかと腐心している様子が読み取れる。バブル崩壊までのスペイン経済の成長モデルは、ヨーロッパ有数のリゾート地としての魅力を生かした不動産・住宅投資をてことして、海外から旺盛な建設投資資金を呼び込み、観光セクターやインフラ整備を巻き込みながら経済成長を図ろうというものであったといえる。そうしたモデルがリーマンショックを契機とする世界経済不況で一挙に暗転してしまったのが現在の状況ではないだろうか。筆者は2008年から09年にかけてマドリッド郊外のニュータウンやカナリア諸島のリゾート地を訪れる機会があったが、開発途中で放置された案件や、空き家の集合住宅が立ち並ぶさまは、建設セクターのバブル崩壊の惨状をまざまざと実感させるものであった。

現在、スペインは過去に積み上がった過剰ストックの調整過程にあり、我が国が1990年

³ Kingdom of Spain(2013), 'Spain's Structural Reform and Economic Policy Programme: May 2013' および Council of Ministers, 'La Moncloa, 21 June 2013'ほかによる。

代に経験したのと同様、痛みを伴う産業構造の転換をたどることとなるものと思われる。とはいえ、世界有数の観光地としてのポテンシャルは変わらないため、サービス部門を中心とした経済再生の可能性は十分にあると思われる。観光・旅行セクターはスペインのサービス輸出の41%を占めており、まさにスペイン経済のけん引役といえる。また、高学歴の人的資源を有するほか、航空産業、自動車産業などをはじめとする産業集積もあり、輸出競争力も備えている。こうしたことから、すみやかに不良債権の処理を終えることができれば、経済成長の軌道に乗ることは可能であろう。

今回の財政危機と改善プログラムは、長年の課題だった経済構造を大きく変える好機となるものと思われる。労働市場改革、公的セクターのスリム化、年金制度改革などの一連の課題を一挙に解決することが可能となり、投資環境の改善に結びつくことが期待される。

とはいえ、これで成長軌道に乗れるかどうかはまだ予断を許さない。大きく積み上がった不良債権問題の解消はまだ峠を越えたとは言えず、企業の設備投資へ資金が回らない状況が続いている。また、厳しい財政削減に伴い国内消費が大きく落ち込み、GDPのマイナス成長が続いている。EUもこうしたリスクを認識するようになってきており、財政緊縮一本やりから軸足を移しつつある。具体的には、中小企業（SME）への資金循環を支援するための公的金融機関からの融資や、若年労働者の職業訓練へのEUからの補助の増額など、成長戦略への支援を打ち出している。

(2) 今後、どのような成長戦略をとるにせよ、それを支えるのは交通インフラである。観光セクターであれ、EUレベルの製造拠点であれ、ヒトやモノの輸送アクセスを整備して初めて可能となるものだからである。この点は、EUも十分に考慮しているようであり、構造改革の政策提言においても、輸送インフラへの支援は継続することとしている。

また、OECDも2013年経済見通しの中で、各国が財政再建に取り組むことは重要だとしても、インフラ投資を怠ってしまったのでは元も子もないと警告している。それによれば、歳出のスリム化は急務であるが、その中でもまず取り組むべきは年金支給資格の見直しであり、固定資産税の増税や各種減税措置の廃止である。一方、もっとも避けるべきは教育予算の削減であり、次いで公共投資の削減である。2009年以降、各国による財政削減への取り組みの中でも、スペインはその4割を公的資本形成の絞り込みによって賄ってきたが、現在は建設セクターが投資余力を抱えている状況にあり、他の政府支出に比べ周辺産業セクターへの波及効果が大きい建設投資を手控えるのは得策ではない、と提言している。⁴

⁴ OECD(2013), 'OECD Economic Outlook 2013,' pp.62-63.

Ⅲ. 2014年3月期第1四半期決算 主要建設会社決算分析

当研究所が四半期に一度調査・公表している主要建設会社の決算分析の結果の概要です。
資料を提供して下さいました各社には、厚く御礼申し上げます。

◆目次

1. 調査の目的
2. 分析対象会社
3. 報告要旨
4. 主要分析結果
 - ① 受注高
 - ② 売上高
 - ③ 売上総利益
 - ④ 販売費及び一般管理費
 - ⑤ 営業利益
 - ⑥ 経常利益
 - ⑦ 特別利益・特別損失
 - ⑧ 当期純利益
 - ⑨ 有利子負債
 - ⑩ 自己資本比率・デットエクイティレシオ
5. 参考資料

◆1. 調査の目的

一般財団法人建設経済研究所では、1997年より主要建設会社の財務内容を階層別に経年比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業の財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

今回の発表は、各社の決算短信等から判明する2014年度3月期第1四半期決算の財務指標の分析を提示するものです。なお、一部の分析対象会社については2013年度12月期第1四半期決算を採用しています。

◆2. 分析対象会社

(1) 対象会社の抽出

全国的に業務展開を行っている総合建設会社を念頭に、以下の要件に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位の39社を抽出した。

- ① 建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること。
- ② 会社更生法、民事再生法などの倒産関連法規の適用を受けていないこと。
- ③ 非上場等により決算関係の開示情報が限定されていないこと。

(2) 階層分類

売上高規模別に、以下の3つの階層に分類した。

今回、年に一度の対象会社・階層分類の見直しを実施し、変更を行った(下線企業)。なお、この変更は、過去に遡り反映させている。

2013年度

階層	連結売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、清水建設、大成建設、大林組	4社
準大手	2,000億円超	長谷工コーポレーション、戸田建設、 <u>安藤ハザマ</u> 、五洋建設、前田建設工業、三井住友建設、西松建設、熊谷組、東急建設	9社
中堅	2,000億円以下	奥村組、東亜建設工業、浅沼組、鉄建建設、銭高組、東洋建設、ナカノフドー建設、飛鳥建設、大豊建設、福田組、青木あすなろ建設、ピーエス三菱、東鉄工業、松井建設、名工建設、大本組、矢作建設工業、大和小田急建設、新日本建設、若築建設、北野建設、不動テトラ、 <u>大末建設</u> 、 <u>第一建設工業</u> 、 <u>南海辰村建設</u> 、 <u>徳倉建設</u>	26社

※安藤ハザマは合併に伴い階層を変更(中堅→準大手)。過去の決算数値は単純合算している。

※大末建設、第一建設工業、南海辰村建設、徳倉建設は新規追加している。

※竹中工務店については、第1四半期決算の情報を開示していないため、今回の分析対象会社からは除外している。

※一部の分析項目については、開示していない企業もあるため、対象企業が39社に満たないものがある。

※受注高は原則として単体で集計しているが、ナカノフドー建設、ピーエス三菱、東鉄工業、矢作建設工業、不動テトラ、南海辰村建設(いずれも中堅)は連結数値にて集計した。(単体は非公表)

◆3. 報告要旨

- 受注高は、民間設備投資の緩やかな回復や、緊急経済対策（平成 24 年度補正予算）の本格実施に伴う公共工事の増加などを背景に、全階層で大幅な増加となり、受注環境は回復基調にあることが鮮明となった。
- 東日本大震災以降、被災 3 県を中心に資機材・技能労働者不足が深刻化しており、工事遅延の恐れがあると懸念されていたが、各企業の調達努力も相まって、手持ち工事が順調に進み、売上高は全階層で増加した。
- 売上高が全階層で増加した一方、売上総利益は明暗が分かれた。「準大手」・「中堅」は売上総利益が増加した一方、「大手」は減少した。「大手」は厳しい価格競争を経て受注した不採算工事の影響が依然として残り、これに加え資機材価格の上昇・労務逼迫による労務費の上昇も重なり、売上総利益は減少した。
- 売上総利益の減少に販管費の増加も加わり、「大手」が営業利益を減少させた中、政府による緊急経済対策などを背景に、円安・株高が進行し、為替差損益の改善、及び有価証券評価・売却損益の改善もあり、当期純利益は全階層で増加した。
- 資機材価格の上昇や、労務逼迫による労務費の上昇を懸念する声は未だに強く、採算改善に向けた今後の動向には引き続き注視が必要である。

◆4. 主要分析結果

① 受注高（単体）

【 受注高（建築・土木）合計 】

受注高／前年同期比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
09年度1Q	649,283		404,462		362,408		1,416,153	
10年度1Q	554,431	▲ 14.6%	423,451	4.7%	363,077	0.2%	1,340,959	▲ 5.3%
11年度1Q	701,599	26.5%	540,240	27.6%	368,147	1.4%	1,609,986	20.1%
12年度1Q	843,618	20.2%	455,720	▲ 15.6%	404,676	9.9%	1,704,014	5.8%
13年度1Q	954,571	13.2%	549,136	20.5%	489,688	21.0%	1,993,395	17.0%

今年度予想/達成度(大手) 単位:百万円

	受注予想額	達成度
13年度半期予想	1,845,000	51.7%
13年度通期予想	4,160,000	22.9%

■受注高は、民間設備投資の回復や緊急経済対策（平成24年度補正予算）に伴う公共工事の増加などを背景に、総計で前年同期比17.0%増と大幅な増加となった。

■「大手」は4社中3社、「準大手」は9社中7社、「中堅」は26社中21社と多くの企業が増加した一方、二桁の減少となった企業も4社あった。

【 建築 】

受注高／前年同期比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
09年度1Q	485,543		267,955		204,473		957,971	
10年度1Q	411,909	▲ 15.2%	313,748	17.1%	218,597	6.9%	944,254	▲ 1.4%
11年度1Q	516,259	25.3%	380,559	21.3%	216,330	▲ 1.0%	1,113,148	17.9%
12年度1Q	644,201	24.8%	330,127	▲ 13.3%	231,937	7.2%	1,206,265	8.4%
13年度1Q	689,942	7.1%	390,040	18.1%	285,691	23.2%	1,365,673	13.2%

今年度予想/達成度(大手) 単位:百万円

	受注予想額	達成度
13年度半期予想	1,408,000	49.0%
13年度通期予想	3,115,000	22.1%

※建築部門集計は建築部門のない不動産（中堅）を除いて集計。前田建設工業（準大手）は不動産事業も含む。

■建築部門の受注高は、総計で前年同期比13.2%増と3期連続で増加となった。「大手」は前年同期比で7.1%増であったのに対し、「準大手」は18.1%増、「中堅」は23.2%増と二桁の増加となった。

■全階層で増加となった一方、「大手」は4社中1社、「準大手」は9社中1社、「中堅」は25社中10社が減少し、「中堅」においては二極化の傾向がみられた。

【土木】

受注高/前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
09年度1Q	134,046		131,409		146,443		411,898	
10年度1Q	115,871	▲ 13.6%	102,880	▲ 21.7%	134,009	▲ 8.5%	352,760	▲ 14.4%
11年度1Q	157,234	35.7%	151,591	47.3%	144,093	7.5%	452,918	28.4%
12年度1Q	172,280	9.6%	117,408	▲ 22.5%	163,019	13.1%	452,707	▲ 0.0%
13年度1Q	224,641	30.4%	152,752	30.1%	190,653	17.0%	568,046	25.5%

今年度予想/達成度(大手)

単位:百万円

	受注予想額	達成度
13年度半期予想	380,000	59.1%
13年度通期予想	925,000	24.3%

■土木部門の受注高は、総計で前年同期比 25.5%増と大幅な増加となった。「大手」・「準大手」は前年同期比で 30%を超える大幅な増加、「中堅」も 17.0%増と二桁の増加となった。「準大手」の大幅増加は前年同期の大幅減による反動によるところが大きいと考えられる。

■全階層で二桁の増加となった一方、「大手」は4社中1社、「準大手」は9社中3社、「中堅」は26社中11社が減少し、建築部門同様、「中堅」においては二極化の傾向がみられた。

② 売上高(連結)

売上高/前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
09年度1Q	1,417,596		609,261		486,318		2,513,175	
10年度1Q	1,051,177	▲ 25.8%	602,213	▲ 1.2%	472,413	▲ 2.9%	2,125,803	▲ 15.4%
11年度1Q	1,044,009	▲ 0.7%	577,608	▲ 4.1%	439,631	▲ 6.9%	2,061,248	▲ 3.0%
12年度1Q	1,158,825	11.0%	629,872	9.0%	454,769	3.4%	2,243,466	8.8%
13年度1Q	1,243,573	7.3%	706,370	12.1%	517,060	13.7%	2,467,003	10.0%

今年度予想/達成度

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上高(予想)	達成度	売上高(予想)	達成度	売上高(予想)	達成度	売上高(予想)	達成度
12年度実績	5,765,863	20.1%	3,240,499	19.4%	2,335,121	19.5%	11,341,483	19.8%
13年度通期予想	5,730,000	21.7%	3,248,000	21.7%	2,458,000	21.0%	11,436,000	21.6%

■売上高は、全階層とも2期連続の増加となり、総計で前年同期比 10.0%増となった。

■通期予想達成度については、総計で前年同期実績を 1.8 ポイント上まわっている。

■今年度通期の売上高予想を達成する上では、資機材・技能労働者の供給不足等が懸念材料である。

③ 売上総利益（連結）

売上総利益／前年同期比(増加率)／売上総利益率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率
09年度1Q	85,282	(増加率)	41,516	(増加率)	35,229	(増加率)	162,027	(増加率)
10年度1Q	91,007	6.7%	46,474	11.9%	41,397	17.5%	178,878	10.4%
11年度1Q	88,787	▲2.4%	39,076	▲15.9%	27,988	▲32.4%	155,851	▲12.9%
12年度1Q	90,370	1.8%	34,206	▲12.5%	23,160	▲17.2%	147,736	▲5.2%
13年度1Q	86,617	▲4.2%	47,760	39.6%	33,442	44.4%	167,819	13.6%

- 総計で、売上総利益は前年同期比 13.6%増、利益率は前年同期比で 0.2 ポイント上昇した。
- 「大手」については手持ち工事の採算の悪化が続き、利益率が前年同期比で 0.8 ポイント低下し、利益額は前年同期比で▲4.2%となった。
- 「準大手」・「中堅」は両階層ともに利益率が改善し、前年同期比で 1.4 ポイント上昇した。利益額については、前年同期比で「準大手」は 39.6%増、「中堅」は 44.4%増と大幅な増加となった。
- 減益となったのは、「準大手」は 9 社中 1 社、「中堅」は 26 社中 2 社であるのに対し、「大手」は 4 社中 3 社であった。
- 利益率が低下したのは、「準大手」は 9 社中 2 社、「中堅」は 26 社中 8 社であるのに対し、「大手」は全 4 社であった。
- 利益率が改善した企業の一部では、不採算工事の徹底排除・原価管理の強化・コストダウン努力等を利益率改善の要因として挙げている一方、利益率が低下した企業では、資機材費・労務費の上昇を挙げている企業が多く、今後の動向には注視が必要である。

④ 販売費及び一般管理費（連結）

販売費／前年同期比(増加率)／販管費率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	販売費	販管費率	販売費	販管費率	販売費	販管費率	販売費	販管費率
09年度1Q	79,252	(増加率)	44,575	(増加率)	40,139	(増加率)	163,966	(増加率)
10年度1Q	74,466	▲6.0%	40,938	▲8.2%	37,456	▲6.7%	152,860	▲6.8%
11年度1Q	74,485	0.0%	37,056	▲9.5%	34,785	▲7.1%	146,326	▲4.3%
12年度1Q	73,644	▲1.1%	38,222	3.1%	33,070	▲4.9%	144,936	▲0.9%
13年度1Q	74,353	1.0%	37,514	▲1.9%	32,601	▲1.4%	144,468	▲0.3%

■販管費は、「準大手」・「中堅」では減少したものの、「大手」は増加したことにより、総計は前年同期比で▲0.3%とほぼ横ばいとなった。

■販管費率は、売上高の大幅な増加もあり、全階層で低下し、総計は前年同期比で0.6ポイント低下した。

⑤ 営業利益（連結）

営業利益／前年同期比(増加率)／営業利益率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率
09年度1Q	6,030	(増加率)	▲3,059	(増加率)	▲4,911	(増加率)	▲1,940	(増加率)
10年度1Q	16,540	174.3%	5,534	黒字転換	3,939	黒字転換	26,013	黒字転換
11年度1Q	14,299	▲13.5%	2,019	▲63.5%	▲6,795	赤字転落	9,523	▲63.4%
12年度1Q	16,723	17.0%	▲4,016	赤字転落	▲9,908	—	2,799	▲70.6%
13年度1Q	12,262	▲26.7%	10,247	黒字転換	836	黒字転換	23,345	734.0%

■営業利益は、総計で前年同期比約8.3倍、利益率は前年同期比で0.8ポイント上昇した。

■売上総利益が増加し、加えて販管費が減少した「準大手」・「中堅」は黒字転換し一方、売上総利益が減少し、加えて販管費が増加した「大手」は減少した。

■営業利益が増加（もしくは営業赤字幅が縮小）したのは、「大手」は4社中1社であったのに対し、「準大手」は全9社、「中堅」は26社中22社であり、「準大手」・「中堅」の多くの企業が利益を増加させた。

⑥ 経常利益（連結）

経常利益／前年同期比（増加率）／経常利益率

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計					
	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率				
09年度1Q	9,399	(増加率)	0.7%	▲ 2,867	(増加率)	▲ 0.5%	▲ 5,006	(増加率)	▲ 1.0%	1,526	(増加率)	0.1%
10年度1Q	15,636	66.4%	1.5%	2,956	黒字転換	0.5%	4,247	黒字転換	0.9%	22,839	1,396.8%	1.1%
11年度1Q	14,562	▲ 6.9%	1.4%	1,651	▲ 44.1%	0.3%	▲ 5,509	赤字転落	▲ 1.3%	10,704	▲ 53.1%	0.5%
12年度1Q	18,550	27.4%	1.6%	▲ 5,115	赤字転落	▲ 0.8%	▲ 8,942	—	▲ 2.0%	4,493	▲ 58.0%	0.2%
13年度1Q	22,148	19.4%	1.8%	12,724	黒字転換	1.8%	2,665	黒字転換	0.5%	37,537	735.4%	1.5%

■ 経常利益は、総計で前年同期比約 8.4 倍、利益率は前年同期比で 1.3 ポイント上昇した。

■ 「大手」は前年同期比で 2 期連続増加し、「準大手」・「中堅」は 3 期ぶりに増加に転じた。

■ 「大手」は営業利益が減少したものの、円安の進行に伴い多額の為替差益（約 38 億円、前年同期比 66 億円増）を計上したこともあり、経常利益は増加した。

※ 為替差損益は、為替差益－為替差損で算定。今回本文中での「差益」の表現は、この損益差額のプラスを指す。ただしこの計上は各社の分類によるものであり、為替差損益に該当するものでも企業によっては「その他」等ここで挙げていない項目に含めているものがある。

⑦ 特別利益・特別損失の内訳（連結）

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	12年度1Q	13年度1Q	12年度1Q	13年度1Q	12年度1Q	13年度1Q	12年度1Q	13年度1Q
特別利益	1,567	2,111	217	14,942	755	817	2,539	17,870
主な内訳								
投資有価証券売却益	11	1,894	0	3,323	4	73	15	5,290
固定資産売却益	812	138	131	148	279	700	1,222	986
負ののれん益	0	0	0	10,588	287	6	287	10,594
特別損失	6,432	281	5,237	283	2,345	544	14,014	1,108
主な内訳								
投資有価証券評価損	5,710	62	4,451	24	1,578	153	11,739	239
固定資産除却損	0	17	23	77	77	5	100	99
減損損失	0	0	62	15	40	223	102	238

■ 株式市況の好転により、全階層とも投資有価証券評価損が大幅に減少し、一部の企業では投資有価証券の売却により、売却益が大幅に増加した。

■ 「準大手」の 1 社は、合併に伴い約 106 億円の「負ののれん益」を計上している。

※ 為替差損益同様、上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、企業によっては、上記項目に該当するものでも、「その他」等ここで挙げていない項目に含めているものがある。

⑧ 当期純利益（連結）

当期純利益／前年同期比(増加率)／当期純利益率

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計					
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率				
09年度1Q	2,500	(増加率)	0.2%	▲ 2,779	(増加率)	▲ 0.5%	▲ 10,417	(増加率)	▲ 2.1%	▲ 10,696	(増加率)	▲ 0.4%
10年度1Q	10,492	319.7%	1.0%	2,783	黒字転換	0.5%	2,082	黒字転換	0.4%	15,357	黒字転換	0.7%
11年度1Q	14,583	39.0%	1.4%	▲ 1,372	赤字転落	▲ 0.2%	▲ 5,708	赤字転落	▲ 1.3%	7,503	▲ 51.1%	0.4%
12年度1Q	6,713	▲ 54.0%	0.6%	▲ 9,489	—	▲ 1.5%	▲ 9,044	—	▲ 2.0%	▲ 11,820	赤字転落	▲ 0.5%
13年度1Q	12,192	81.6%	1.0%	23,986	黒字転換	3.4%	764	黒字転換	0.1%	36,942	黒字転換	1.5%

■当期純利益は、総計で3期ぶりに増加し、黒字転換となった。利益率は前年同期比で2.0ポイント上昇している。

■「大手」は2期ぶりに増加した。「準大手」・「中堅」は3期ぶりに増加し、黒字転換となった。

■当期純利益が増加（もしくは当期赤字幅が縮小）したのは、「大手」は全4社、「準大手」は全9社、「中堅」は26社中22社であり、当期純損失を計上したのは、「準大手」は9社中2社、「中堅」は26社中10社あった。

⑨ 有利子負債（連結）

有利子負債／前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
09年度1Q	1,960,383	(増加率)	776,816	(増加率)	540,230	(増加率)	3,277,429	(増加率)
10年度1Q	1,968,792	0.4%	672,922	▲ 13.4%	441,462	▲ 18.3%	3,083,176	▲ 5.9%
11年度1Q	1,850,971	▲ 6.0%	580,177	▲ 13.8%	382,706	▲ 13.3%	2,813,854	▲ 8.7%
12年度1Q	1,672,958	▲ 9.6%	578,936	▲ 0.2%	360,711	▲ 5.7%	2,612,605	▲ 7.2%
13年度1Q	1,551,960	▲ 7.2%	519,654	▲ 10.2%	351,248	▲ 2.6%	2,422,862	▲ 7.3%

有利子負債／前期末実績比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
12年度末実績	1,614,477	(増加率)	548,103	(増加率)	379,137	(増加率)	2,541,717	(増加率)
13年度1Q	1,551,960	▲ 3.9%	519,654	▲ 5.2%	351,248	▲ 7.4%	2,422,862	▲ 4.7%

■有利子負債は、総計で前年同期比▲7.3%となった。減少したのは、「大手」は全4社、「準大手」は9社中8社、「中堅」は26社中15社であった。

■前年度末対比では、総計で▲4.7%となった。

■全階層とも有利子負債は減少を続けており、財務体質の安定化が進んでいる。

⑩ 自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

自己資本比率／前年同期比(増加ポイント)

	大手		準大手		中堅		総計	
		増加(P)		増加(P)		増加(P)		増加(P)
09年度1Q	17.3%		23.1%		26.9%		20.6%	
10年度1Q	18.8%	1.5	25.8%	2.7	32.1%	5.2	23.2%	2.6
11年度1Q	19.9%	1.1	27.0%	1.2	33.9%	1.8	24.4%	1.2
12年度1Q	19.6%	▲ 0.3	25.6%	▲ 1.4	32.2%	▲ 1.7	23.6%	▲ 0.8
13年度1Q	22.9%	3.3	26.3%	0.7	34.0%	1.8	25.9%	2.3

デットエクイティレシオ／前年同期比(増加ポイント)

	大手		準大手		中堅		総計	
		増加(P)		増加(P)		増加(P)		増加(P)
09年度1Q	1.59		1.07		0.79		1.24	
10年度1Q	1.71	0.12	0.96	▲ 0.11	0.63	▲ 0.16	1.21	▲ 0.03
11年度1Q	1.59	▲ 0.12	0.82	▲ 0.14	0.55	▲ 0.08	1.10	▲ 0.11
12年度1Q	1.44	▲ 0.15	0.85	0.03	0.55	0.00	1.04	▲ 0.06
13年度1Q	1.07	▲ 0.37	0.72	▲ 0.13	0.47	▲ 0.08	0.83	▲ 0.21

■自己資本比率は、自己資本の増加により、全階層で比率が上昇している。

■デットエクイティレシオは、自己資本の増加に加えて有利子負債の減少により、総計で0.21ポイント改善した。

※自己資本比率は、自己資本÷総資産で算出。デットエクイティレシオは、有利子負債÷自己資本で算出。

◆5. 参考資料

●受注高(建築・土木:合計)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	1	0	3	4
準大手	1	1	1	6	9
中堅	3	2	6	15	26
総計	4	4	7	24	39

●受注高(建築)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	1	2	1	4
準大手	1	0	2	6	9
中堅	6	4	2	13	25
総計	7	5	6	20	38

※建築部門集計は建築部門のない不動産テトラ（中堅）を除いて集計。前田建設工業（準大手）は不動産事業も含む。

●受注高(土木)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	1	0	0	3	4
準大手	3	0	0	6	9
中堅	9	2	3	12	26
総計	13	2	3	21	39

●売上高増加率(連結) (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	1	0	3	4
準大手	0	0	4	5	9
中堅	3	2	5	16	26
総計	3	3	9	24	39

●売上総利益/利益率増加率(連結) (単位:社)

	利益減少		利益増加		合計
	利益率低下	利益率上昇	利益率低下	利益率上昇	
大手	3	0	1	0	4
準大手	1	0	1	7	9
中堅	2	0	6	18	26
総計	6	0	8	25	39

●営業利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	3	1	4
準大手	0	9 (2)	9 (2)
中堅	4 (2)	22 (9)	26 (11)
総計	7 (2)	32 (11)	39 (13)

※ カッコ内は営業赤字

●経常利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	1	3	4
準大手	0	9 (1)	9 (1)
中堅	2	24 (9)	26 (9)
総計	3	36 (10)	39 (10)

※ カッコ内は経常赤字

●当期純利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	0	4	4
準大手	0	9 (2)	9 (2)
中堅	4	22 (10)	26 (10)
総計	4	35 (12)	39 (12)

※ カッコ内は当期赤字

●有利子負債(連結)／前年同期比(増加率) (単位:社)

	ゼロで不変	減少	横ばい	増加	合計
大手	0	4	0	0	4
準大手	0	8	0	1	9
中堅	4	15	0	7	26
総計	4	27	0	8	39

●有利子負債(連結)／前期末実績比 (単位:社)

	ゼロで不変	減少	横ばい	増加	合計
大手	0	4	0	0	4
準大手	0	8	0	1	9
中堅	5	14	3	4	26
総計	5	26	3	5	39

(担当: 研究員 林田 宏大、海老澤 剛、中森 雄也、浦辺 隆弘)

IV. 建設関連産業の動向 —とび・土工事業—

今月の建設関連産業の動向は、建設業許可 28 業種の 1 つであるとび・土工事業についてレポートします。

1. とび・土工事業の定義

建設業許可 28 業種の 1 つである、とび・土工事業の内容は、「建設省告示第 350 号」(昭和 47 年 3 月 8 日)によると、大きく 5 つに分類される。

また、対応する工事の内容は、「建設業許可事務ガイドラインについて」(平成 13 年 4 月 3 日 国総建第 97 号)に定められている。それぞれの内容を、以下図表 1 に示す。

図表 1 とび・土工事業の工事の内容と例示

	建設工事の内容	建設工事の例示
1	足場の組立て、機械器具・建設資材等の重量物の運搬配置、鉄骨等の組立て、工作物の解体等を行う工事	とび工事、ひき工事、足場等仮設工事、重量物の揚重運搬配置工事、鉄骨組立て工事、コンクリートブロック据付け工事、工作物解体工事
2	くい打ち、くい抜き及び場所打ぐいを行う工事	くい工事、くい打ち工事、くい抜き工事、場所打ぐい工事
3	土砂等の掘削、盛上げ、締固め等を行う工事	土工事、掘削工事、根切り工事、発破工事、盛土工事
4	コンクリートにより工作物を築造する工事	コンクリート工事、コンクリート打設工事、コンクリート圧送工事、プレストレストコンクリート工事
5	その他基礎的ないしは準備的工事	地すべり防止工事、地盤改良工事、ボーリンググラウト工事、土留め工事、仮締切り工事、吹付け工事、道路付属物設置工事、捨石工事、外構工事、はつり工事

出典：国土交通省ウェブサイト

上図からも分かるとおり、とび・土工事業者が行う工事内容は、多岐に渡り、一概に内容を示すことは難しい。とび・土工事業者が、実際の工事現場で行っている作業は、以下のとおりである。

とび工事業は、工事現場において、仮囲いや足場の組立て、解体、くい打ち、鉄骨組立てなどを行うもので、専門とする分野でさらに職種が細かく分かれている。高所での作業も多く、高度な経験や技術を必要とする職業でもある。

また、土工工事業は、セメントや木材、鉄筋などの運搬を行い、コンクリート打設時にはコンクリートを型枠に流し込み、打設後の締固めなども行っている。

このように、とび・土工工事業は、仮設から、土工事、基礎工事、鉄骨・鉄筋工事などの躯体工事、仕上工事、外構工事、解体工事など建築工事における、ほぼ全ての工程に関わる特徴がある。

2. 業者数の推移

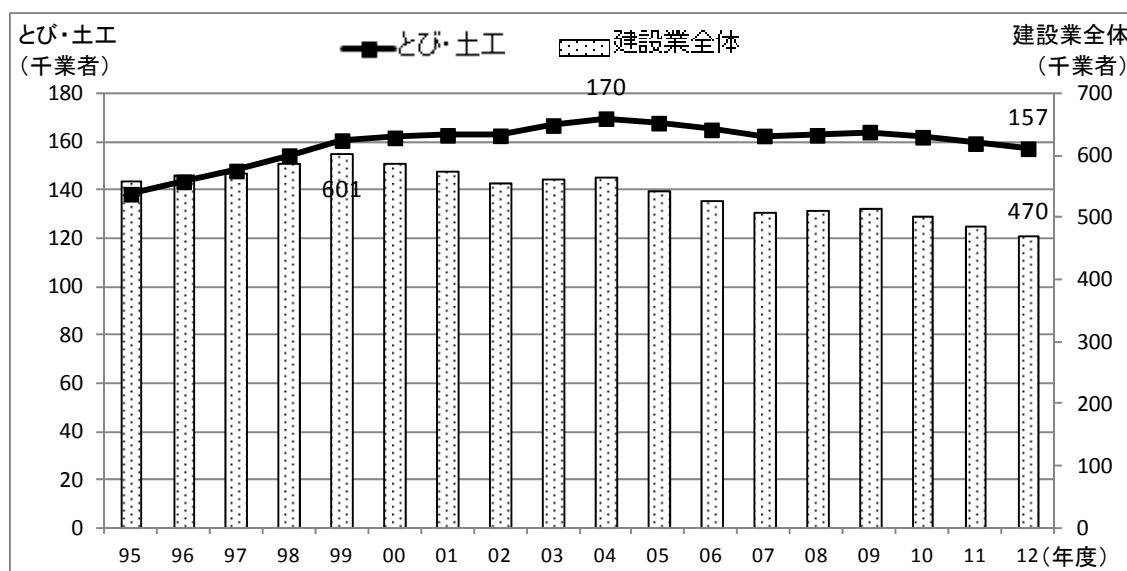
図表 2 は、2012 年度（2013 年 3 月末時点）における、とび・土工工事業者と建設業許可業者数全体の推移を示したものである。

建設業許可業者数全体の数は、1999 年度に約 60 万業者であった。その後減少基調が続き、2010 年度には 50 万業者を割り込み、2012 年度では 469,900 業者にまで落ち込んでいる。

一方、とび・土工工事業者は、2004 年度に 169,586 業者に達した後、減少傾向が続き、2012 年度では 157,157 業者となっている。建設業全体がピーク時の 78.2%となる中で、とび・土工工事業者は同 92.7%であり、比較的業者数の減少が緩やかと言える。

2012 年度における建設業許可業者のうち、とび・土工工事業の許可を取得している業者数は、建築工事業者（約 16 万業者）に次いで多く、業者数の多い業種となっている。

図表 2 許可業者数の推移（とび・土工工事業）

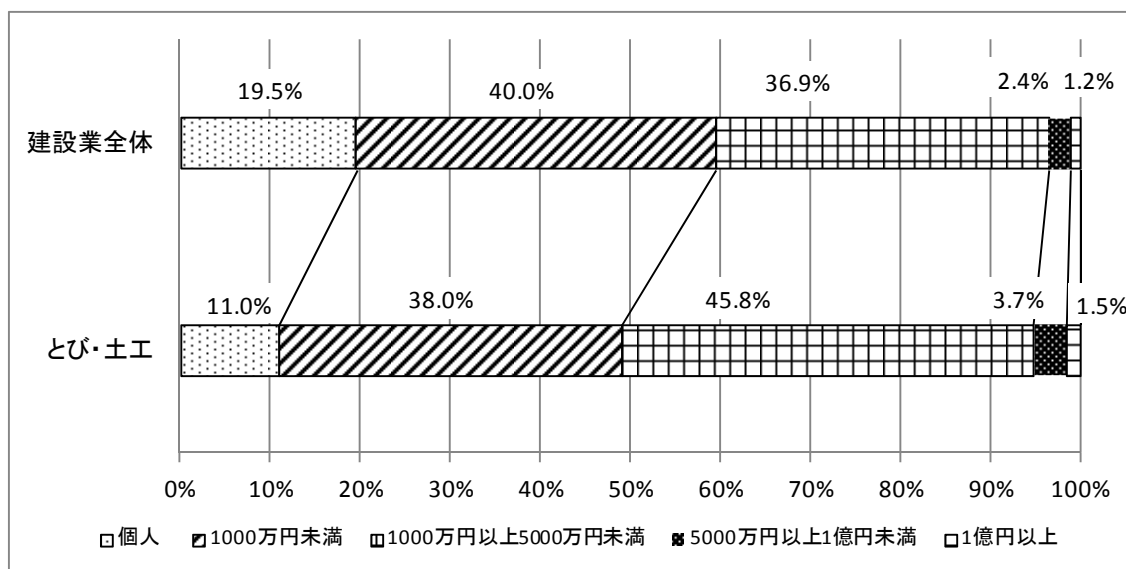


出典：国土交通省「建設業許可業者数調査」

また、図表 3 は、2012 年度の建設業許可業者全体と、とび・土工工事業者を資本金階層別に分類し、比較したものである。

とび・土工工事業者は、資本金 1 千万円以上 5 千万円未満の業者が最も多く 45.8%を占め、次いで同 1 千万円未満が多く 38.0%を占めている。建設業許可業者全体と比較すると、資本金 1 千万円以上の業者が占める割合が 10%ポイント以上大きくなっており、比較的大規模な業者が多いと考えられる。

図表 3 資本金階層別許可業者数（とび・土工事業）（2012 年度）



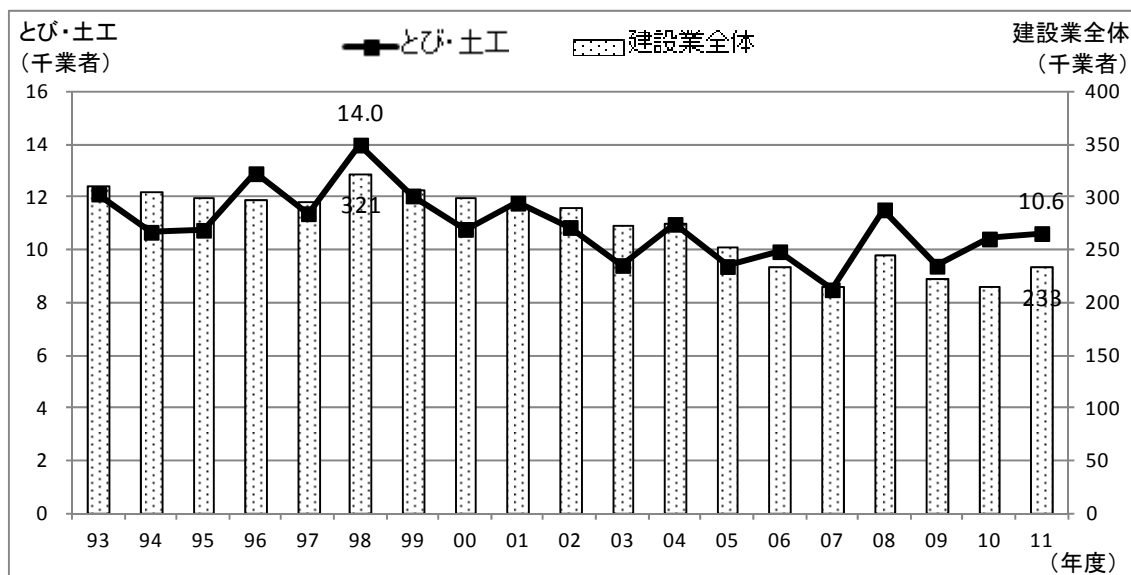
出典：国土交通省「建設業許可業者数調査」

一方、図表 4 は、施工実績のあった業者数の推移を示したものである。

「建設工事施工統計調査」は、建設企業に対するアンケート調査であるため、回収率等の影響を受けるため、数値の振れが大きい点には注意が必要であるが、とび・土工工事業者⁵数は概ね 1 万社前後で推移しており、2011 年度の業者数は 10,629 業者となっている。近年のピークである 1998 年度からの減少率は、▲24.0%と、建設業者全体の減少率（ピーク比▲27.4%）と比較すると、減少幅はやや小さくなっている。

⁵ 建設工事施工統計調査の中では、とび・土工工事業者は「とび・土工・コンクリート工事業者」として記載されており、本稿では「とび・土工・コンクリート工事業者」のデータを「とび・土工工事業者」に読み替えて集計した。

図表 4 施工実績のある業者数の推移（とび・土工事業）



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」

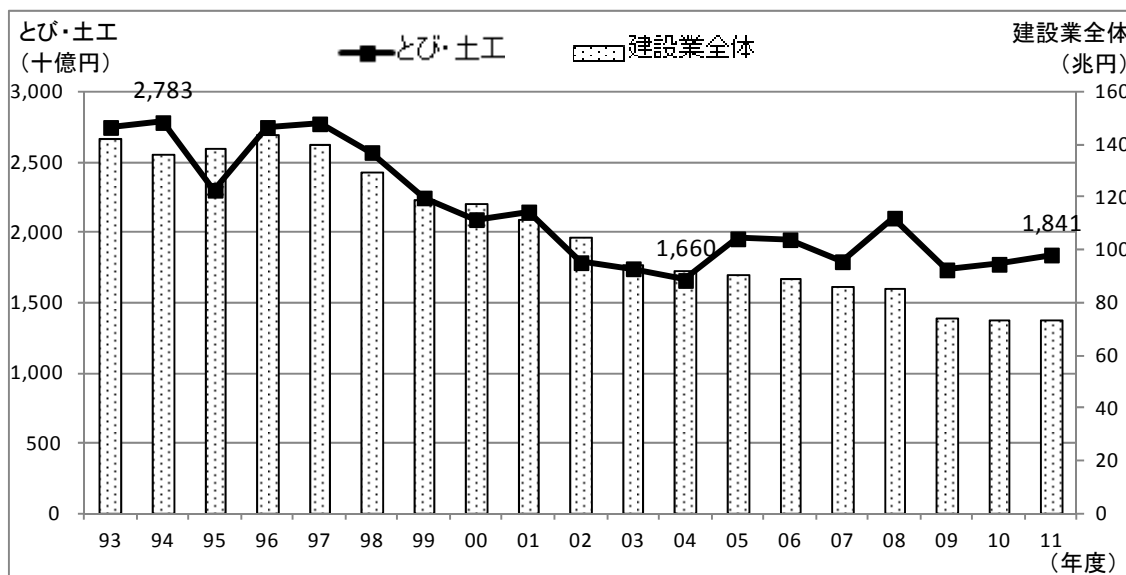
3. 完成工事高の推移

図表 5 は、とび・土工事業の完成工事高の推移を示したものである。近年では 1994 年度の 2 兆 7,827 億円をピークに減少基調が続いたが、2004 年度の 1 兆 6,600 億円にて底を打ち、以降は概ね同水準にて推移している。2011 年度は 1 兆 8,410 億万円となり、集計した 1993 年度以降のピークである 1994 年度と比較すると 33.8%の減少となっており、建設市場全体における市況低迷の影響を受けているものと考えられる。

また、図表 6 は、とび・土工事業の完成工事高を、元請と下請に分けて、その推移をみたものである。

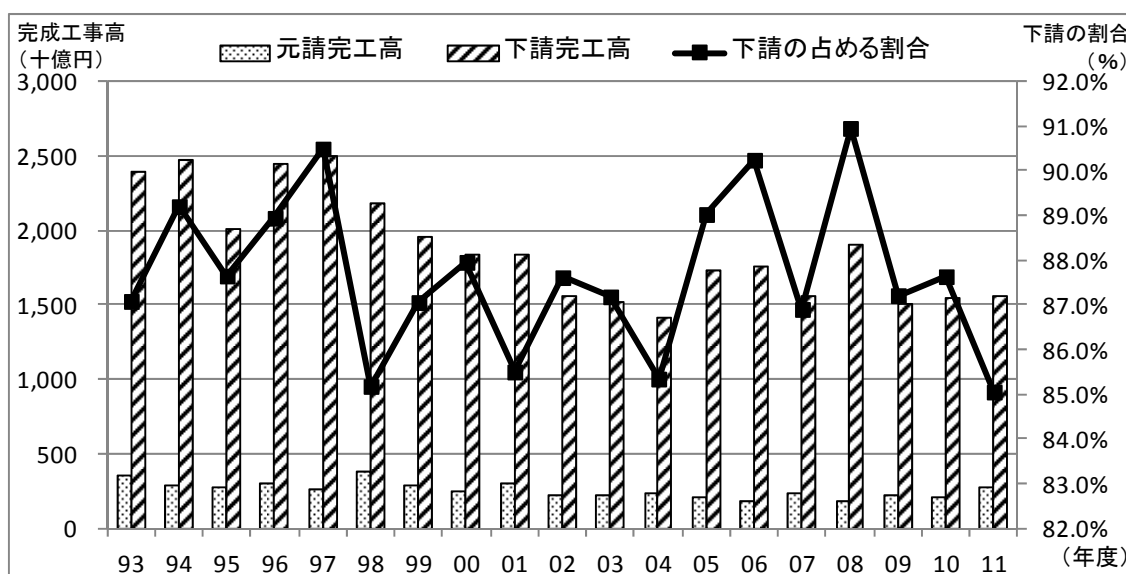
請け負う工事の性質から、元請完成工事高が完成工事高に占める比率は小さく、多くが下請工事である。完成工事高全体に占める下請完成工事高の比率は、概ね 85%～90%の間で推移している。

図表 5 完成工事高の推移（とび・土工事業）



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 6 元請・下請別完成工事高の推移（とび・土工事業）



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」

(注)：下請の占める割合については、 $\text{下請完工高} \div \text{完成工事高 (元請完工高 + 下請完工高)}$ にて算出した。

4. 付加価値

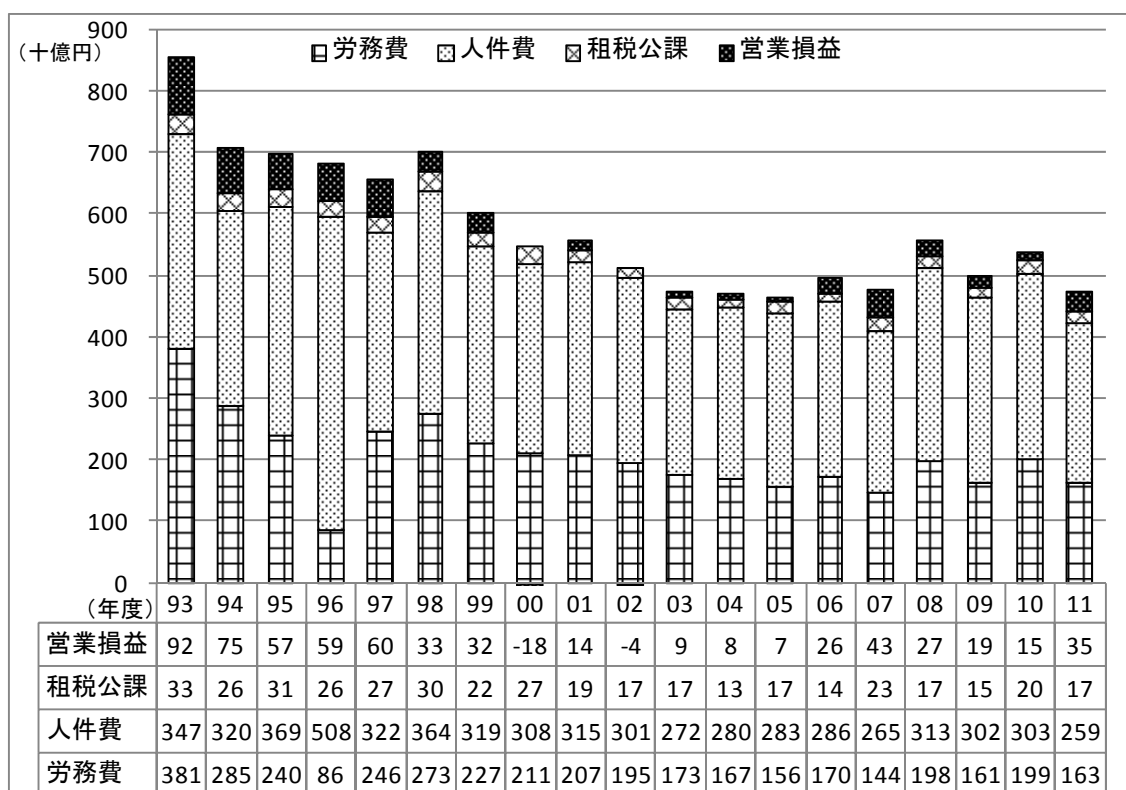
とび・土工事業は、前述のとおり、下請として工事を施工することが多くなっているが、付加価値の推移、特に利益の動向はどのようになっているのであろうか。

図表 7 は、とび・土工事業の付加価値の推移を示したものである。付加価値にしめる労務費の割合は、2011年度で34.4%と職別工事における他の業種と比較しても大きな部

類に属する⁶。これは、とび・土工・コンクリート工事においては、職人の技術や経験による部分が大きく、特に労働集約的な部分がある業種であることも影響していると考えられる。

付加価値額全体は、2005年度までで減少に歯止めがかかって以降、概ね横ばいとなっているが、営業損益には増加傾向が見られる。市場が縮小する中、各社の経営努力があらわれた結果であろう。

図表 7 付加価値の推移（とび・土工事業）



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」

5. 就業者数

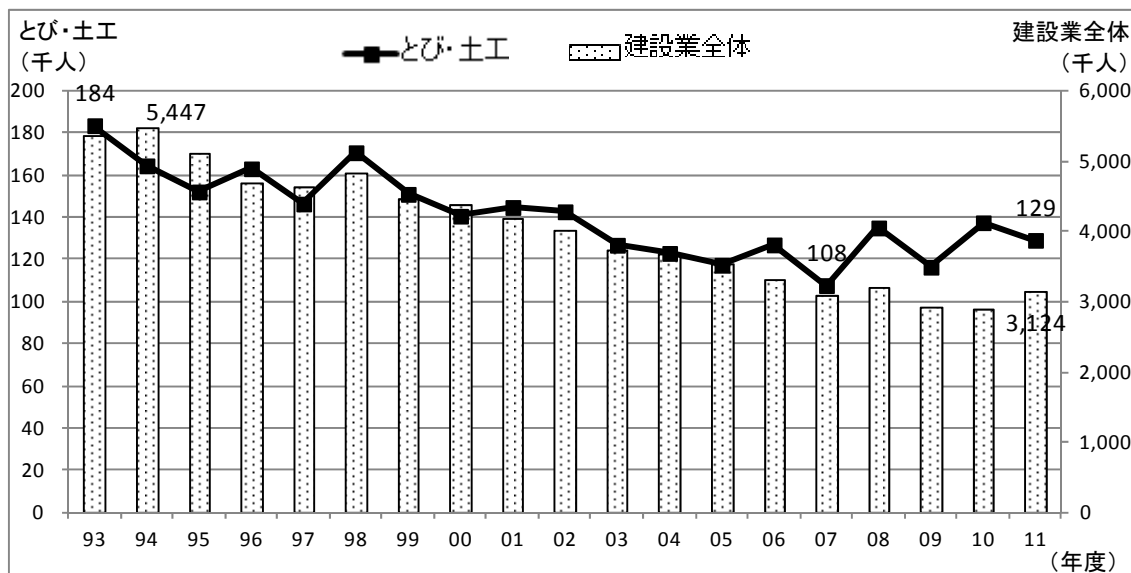
図表 8 は、とび・土工事業に携わる就業者の推移を示している。業者数と同様、多少の増減は見られるものの、近年は 12 万人前後で推移し、2011 年度は 129,215 人である。その動向は、概ね建設業全体の就業者数の動向と同じ傾向で推移している。

なお、集計した 1993 年度以降でのとび・土工事業における就業者数のピークは、1993 年度の 183,560 人であり、2011 年度の就業者数は、このピークと比較すると 29.6%の減少となっている。尚、建設業全体については 1994 年度のピーク（約 5,447 千人）から、2011

⁶ 職別工事業全体の労務費の割合は 26.9%である。とび・土工事業の労務費の割合は、職別工事業全 16 業種中 5 番目に高い。

年度（約 3,124 千人）へは 42.6%減少しており、とび・土工工事業における就業者数の減少は、建設業全体と比較すると緩やかと言える。

図表 8 就業者数の推移（とび・土工工事業）



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」

6. まとめ

とび・土工工事業は、建築工事においては、工程のほぼ全てに関わるなど担当する工種が幅広くなっている。これは、すなわち、とび・土工工事業者の技術力や、他工事業者との工程調整能力が建築工事に与える影響が大きいことをあらわしている。

建設投資が減少する中、とび・土工・コンクリート工事においても、工事量の確保は大きな課題である。工事量の減少は、今まで培ってきた技術を次の世代に継承する機会をも消失させることになる。このような状況下において、とび・土工工事業界は、「登録基幹技能者講習」の実施などを通じた技術の円滑な継承、また技術者の技術力や地位の向上に向けた努力を行っている。

このような環境整備が、技術力のさらなる向上や円滑な継承、また若年労働者の確保等につながり、同業界が一層発展していくことを期待したい。

(担当：研究員 海老澤 剛)

編集後記

アルゼンチンのブエノスアイレスで開かれた国際オリンピック委員会（I O C）の総会で、2020年の夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定した。東京でのオリンピック開催は、1964年以来、56年ぶり2回目となる。開催都市発表の当日、私は眠たい目をこすりながら自宅のテレビ画面に釘付けになっていた。開催都市が東京と発表された瞬間、寝ころんでいたソファを立ち上がり、「やった！！」と拳を握り締める自分がそこにいた。私も歓喜に沸いた一人となっていた。

建設業界からは喜びの声が多数上がった。最近問題となっている人手不足などを不安視する声もあり、対応策に頭を悩ますことになる可能性は高いものの、技能労働者の処遇改善に繋がるとの期待も募る。オリンピックの開催は日本に約3兆円の直接的な経済効果をもたらすと試算され、建設業には競技会場やインフラなどの整備で約1兆円を越す市場創出が見込まれている。これを受け、株式市場ではゼネコン（総合建設会社）株の取引が急拡大しており、開催決定後、一部企業の株式売買高は、1980年代後半のバブル期を上回る水準まで膨らんだ。しかし、こうした需要拡大の裏側で、建設業界には解決しなくてはならない課題も多く残されている。

先日、岩手県の被災地を廻る機会があり、被災地の現状をヒヤリングすることができた。被災地の復興事業が本格化するにつれ、顕在化している技術者や技能労働者不足、資材価格の上昇や労務費の上昇といったものが問題視されてきたが、被災地ではまさにその問題が深刻化している現状を工事関係者から伺うことができた。瓦礫の撤去作業はほぼ完了しているように見てとれたが、仮設住宅での生活を余儀なくされる人々もいまだ残されており、復興に向けた工事はまだ始まったばかりであるという認識を新たにした。

安倍総理は、総会後の記者会見で「安全で確実な五輪を提供できるよう責任を果たしていく」と意気込みを示した。今後2020年まで実質7年という短期間の間に大規模な建設ラッシュが進むことになる。様々な問題が表面化する建設業界にとって、このオリンピック特需を契機に、建設業界の再生にいかにつなげていくのか、オリンピック開催までの今後の動向が建設業界の未来を左右する大きなターニングポイントになることだろう。2020年を迎えた時、世界の人々が日本の成熟した都市の姿、そして東北地方の力強い復興を目の当たりにし、これまで以上に、「元気な日本」を世界へ発信できる日が来ることを期待したい。

（担当：研究員 林田 宏大）